



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 杉浦 英二
定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日 配当支払開始予定日

TEL 052-859-0034
平成23年11月15日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	33,384	△4.2	2,795	8.1	2,931	8.4	1,808	23.7
22年8月期	34,863	△4.6	2,585	30.2	2,703	33.1	1,461	102.3

(注) 包括利益 23年8月期 1,804百万円 (24.0%) 22年8月期 1,455百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	13,921.26	—	11.1	9.5	8.4
22年8月期	11,256.11	—	9.6	8.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	31,336	17,041	54.3	130,894.73
22年8月期	30,237	15,682	51.8	120,602.91

(参考) 自己資本 23年8月期 17,000百万円 22年8月期 15,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	2,518	△678	△1,107	11,726
22年8月期	5,411	△378	△2,164	10,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	467	32.0	3.1
23年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	467	25.9	2.9
24年8月期(予想)	—	1,900.00	—	1,900.00	3,800.00		26.1	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,803	13.3	905	26.8	961	25.2	556	50.9	4,282.31
通期	36,850	10.4	3,092	10.6	3,202	9.3	1,892	4.7	14,573.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年8月期	133,893 株	22年8月期	133,893 株
23年8月期	4,012 株	22年8月期	4,012 株
23年8月期	129,881 株	22年8月期	129,881 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	27,229	△0.4	2,394	20.2	2,553	18.8	1,507	40.4
22年8月期	27,337	△3.7	1,993	13.8	2,149	14.3	1,073	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	11,607.50	—
22年8月期	8,264.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年8月期	28,586		15,876	55.4			121,922.34	
22年8月期	27,070		14,816	54.7			113,938.81	

(参考) 自己資本 23年8月期 15,835百万円 22年8月期 14,798百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,815	8.0	768	37.0	831	33.0	479	38.8	3,689.57
通期	30,053	10.4	2,699	12.7	2,825	10.7	1,649	9.4	12,700.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、3月の東日本大震災により生産活動に大きな影響を受けたものの、その後停滞を脱し回復が進み、また、エコ関連消費や地上波デジタル放送移行に伴う特需など個人消費の一部が底堅く推移する一方で、米欧景気の減速など世界経済の変調、円高の長期化、株安などマイナス要因もあり、落ち着いた状況が続きました。

当不動産業界におきましては、一部で下げ止まりが見られるものの地価の下落が続いており、また、雇用・所得面でも楽観できる状況になく、依然として厳しい事業環境が続いております。平成23年8月期の全国新設住宅着工戸数は前年比8.1%増の851,677戸、愛知県におきましては前年比8.4%増の59,924戸となりました。

こうした中で、当社グループの中核事業である戸建住宅事業においては、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」による、住宅購入に対する潜在顧客、潜在需要の発掘を推進し、「欲しい家より持てる家」をコンセプトとした快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は333億84百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は27億95百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は29億31百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益は18億8百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

<戸建住宅事業>

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は273億14百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は24億30百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

<マンション事業>

マンション事業は、連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は22億92百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は7百万円（前期は1億12百万円の営業損失）となりました。

<一般請負工事事業>

一般請負工事事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は36億6百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は2億61百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当連結会計年度の売上高は1億71百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は88百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

②次期の見通し

戸建住宅事業を核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら中期経営計画を推し進め、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして、売上高は368億50百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は30億92百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は32億2百万円（前年同期比9.3%増）、当期純利益は18億92百万円（前年同期比4.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加し313億36百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加11億38百万円、有形固定資産の増加93百万円、投資その他の資産の増加1億30百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1億18百万円、たな卸資産の減少1億64百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し142億95百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債が6億39百万円減少、未払法人税等の減少1億67百万円、支払手形・工事未払金等の増加4億29百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加し170億41百万円となりました。主な要因は、当期純利益を18億8百万円計上する一方、剰余金の配当4億67百万円支払いしたこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.3%（前年同期比増減2.5ポイント増）、1株当たり純資産は130,894円73銭（前年同期比増減10,291円82銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

<当期の概況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加し、117億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は25億18百万円（前年同期は54億11百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益29億23百万円、仕入債務の増加額4億29百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額13億94百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は6億78百万円（前年同期は3億78百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、定期預金等の純増加額4億4百万円、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億7百万円（前年同期は21億64百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額4億38百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額7億46百万円、社債の償還による支出3億32百万円、配当金の支払額4億67百万円であります。

③次期の見通し

- ・販売用土地の仕入れに伴う運転資金については、主に金融機関からの借入により調達する予定であります。
- ・店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討していく所存であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	33.5	37.9	48.1	51.8	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	29.2	33.4	32.6	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.8	3.5	1.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.5	12.0	44.7	22.7

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき1,800円とする予定であります。これにより、中間配当金1,800円と合わせまして、年間配当金は1株につき3,600円となる見込であります。

なお、次期につきましては、1株につき3,800円(うち中間配当金1,900円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成23年8月期末において23.0%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑦販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、愛知県を中心とする東海圏(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)に集中しております。当該地域に密着した営業展開を強化するため、平成23年6月に静岡支店を開設しております。今後は、当該地域における更なる深耕を図るとともに、関西圏の体制強化、他の地域への展開にも努めてまいりますが、東海圏における地価の動向、景気の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、その他の事業を行っております。

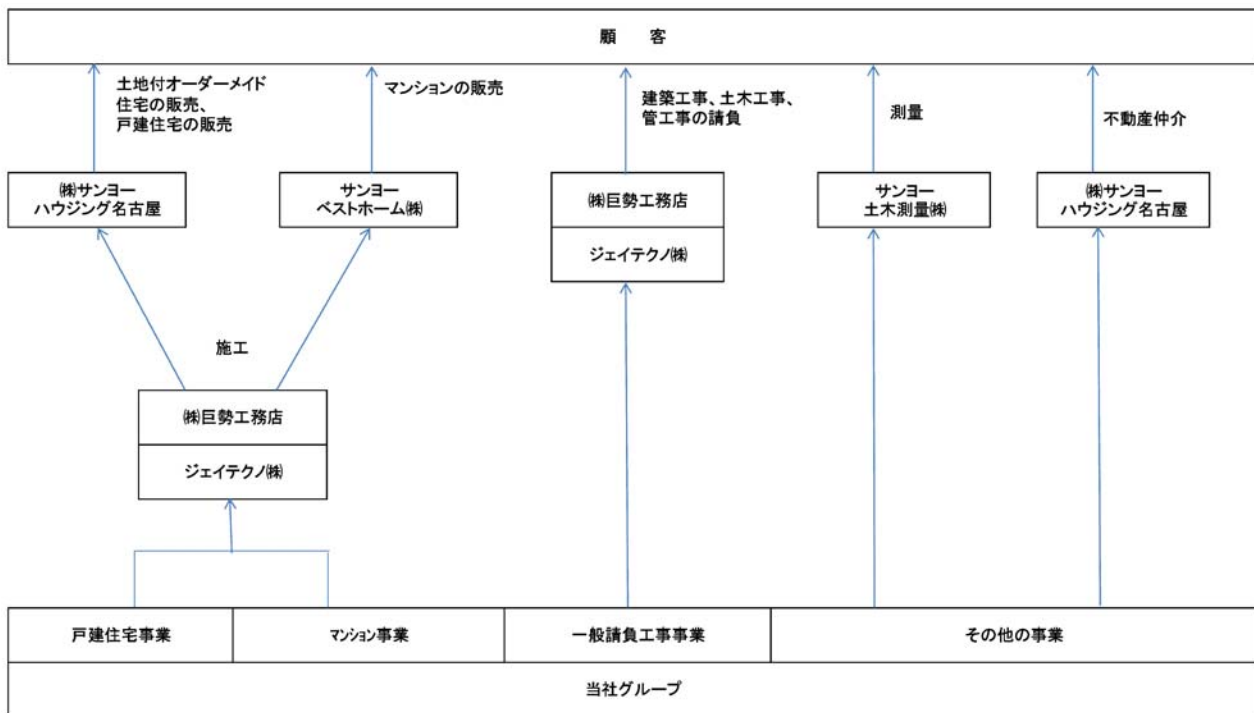
戸建住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っております。

マンション事業につきましては、連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が、マンションの施工・販売を行っております。

一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量を行う事業であります。

セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋
マンション事業	マンションの施工・販売	サンヨーベストホーム株式会社
一般請負工事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社
その他の事業	不動産仲介、測量	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー土木測量株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

今後も、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年9月から平成26年8月までの3年間にわたる中期経営計画を策定し推進しております。この中期経営計画では、連結ベースで平成26年8月期には、売上高438億円、経常利益42億円を目標としております。特に当社の最大の強みである、コンサルティング力を背景とした土地付オーダーメイド住宅の販売を中核として、住宅の第一次取得者が、無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる業務を拡充させることにより、今後の一層の成長を指向いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経営環境を展望しますと、東日本大震災の発生、円高の長期化等により、日本経済は不透明感が強くなっており、当不動産業界の事業環境は予断を許さない状況が続くものと考えております。

しかしながら、当社は「衣」「食」「住」がいつの時代にも人間の生活に必要な不可欠であり、特に「住」に対する需要は普遍的なものであると考えております。厳しい事業環境下において当社がどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、以下の3点について取り組んでまいります。

①収益力の向上

当社グループは「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努力してまいります。

②営業基盤の強化

東海圏深耕に注力し全国展開に向けた基盤を再構築するため、適宜拠点の新設を実行し、自社営業及び地域によっては販売代理を活用して「土地付オーダーメイド住宅事業」を中心とした業容の拡大に努力してまいります。

③経営基盤の強化

内部管理体制の強化、基幹業務システムを活用した効率化、グループ会社連携体制の強化等を推進し、業容の拡大に伴うリスクマネジメント、業務効率化に努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,204,579	13,342,686
受取手形・完成工事未収入金等	805,890	687,039
販売用不動産	2,669,339	※3 1,584,671
開発事業等支出金	※3 10,349,434	11,280,587
未成工事支出金	735,498	712,346
材料貯蔵品	8,666	21,202
繰延税金資産	228,348	232,411
その他	560,923	555,972
貸倒引当金	△9,000	△9,000
流動資産合計	27,553,682	28,407,917
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	821,090	※3 902,862
減価償却累計額	△274,389	△328,493
建物・構築物(純額)	546,701	574,369
車両運搬具	102,362	150,979
減価償却累計額	△28,956	△42,360
車両運搬具(純額)	73,405	108,619
土地	※3 994,176	※3 1,017,893
その他	274,818	293,284
減価償却累計額	△195,972	△207,638
その他(純額)	78,846	85,645
有形固定資産合計	1,693,130	1,786,526
無形固定資産		
ソフトウェア	48,414	261,444
その他	203,721	11,959
無形固定資産合計	252,136	273,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 305,691	※1 391,158
長期貸付金	6,819	6,780
繰延税金資産	136,885	198,163
その他	308,828	281,780
貸倒引当金	△19,531	△8,971
投資その他の資産合計	738,691	868,911
固定資産合計	2,683,958	2,928,842
資産合計	30,237,640	31,336,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,740,230	3,169,727
短期借入金	6,138,500	6,577,000
1年内返済予定の長期借入金	708,000	356,000
1年内償還予定の社債	332,000	—
未払法人税等	798,802	630,886
未成工事受入金	1,347,911	1,293,770
賞与引当金	121,251	119,206
完成工事補償引当金	17,100	18,504
偶発損失引当金	57,600	57,600
その他	※4 956,605	※4 1,071,923
流動負債合計	13,218,001	13,294,619
固定負債		
長期借入金	658,000	264,000
繰延税金負債	68,728	30,535
退職給付引当金	76,038	88,651
役員退職慰労引当金	223,503	260,959
その他	311,151	356,436
固定負債合計	1,337,421	1,000,582
負債合計	14,555,423	14,295,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金	2,382,913	2,382,913
利益剰余金	10,365,262	11,705,798
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	15,682,070	17,022,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,044	△21,868
その他の包括利益累計額合計	△18,044	△21,868
新株予約権	18,190	40,819
純資産合計	15,682,217	17,041,557
負債純資産合計	30,237,640	31,336,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	34,863,383	33,384,488
売上原価	※1 28,381,439	※1 26,457,925
売上総利益	6,481,944	6,926,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253,691	273,663
従業員給料手当	1,511,517	1,564,348
賞与引当金繰入額	69,120	71,469
退職給付費用	45,237	35,044
広告宣伝費	367,952	397,541
租税公課	224,564	291,845
その他	1,424,246	1,496,659
販売費及び一般管理費合計	3,896,331	4,130,571
営業利益	2,585,612	2,795,991
営業外収益		
受取利息	5,536	7,777
受取配当金	2,279	2,364
受取事務手数料	36,132	38,049
契約解約金	35,020	28,838
不動産取得税還付金	63,341	68,549
安全協力費	28,014	30,816
雑収入	66,654	81,572
営業外収益合計	236,978	257,969
営業外費用		
支払利息	104,543	112,821
社債利息	7,610	2,507
雑損失	6,624	7,522
営業外費用合計	118,778	122,851
経常利益	2,703,812	2,931,108
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,616	※2 889
投資有価証券売却益	502	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,381
特別利益合計	3,119	3,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ³ 1,306
固定資産除却損	※ ⁴ 1,446	※ ⁴ 2,399
投資有価証券評価損	5,364	—
投資有価証券売却損	—	1,000
偶発損失引当金繰入額	57,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
その他	150	320
特別損失合計	64,560	10,817
税金等調整前当期純利益	2,642,371	2,923,562
法人税、住民税及び事業税	1,253,848	1,216,354
法人税等調整額	△73,431	△100,899
法人税等合計	1,180,417	1,115,454
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,808,107
当期純利益	1,461,954	1,808,107

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,808,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,824
その他の包括利益合計	—	※2 △3,824
包括利益	—	※1 1,804,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,804,283
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,216,965	3,216,965
当期末残高	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
前期末残高	2,382,913	2,382,913
当期末残高	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
前期末残高	9,370,879	10,365,262
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△467,571
当期純利益	1,461,954	1,808,107
当期変動額合計	994,383	1,340,536
当期末残高	10,365,262	11,705,798
自己株式		
前期末残高	△283,071	△283,071
当期末残高	△283,071	△283,071
株主資本合計		
前期末残高	14,687,687	15,682,070
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△467,571
当期純利益	1,461,954	1,808,107
当期変動額合計	994,383	1,340,536
当期末残高	15,682,070	17,022,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,111	△18,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,932	△3,824
当期変動額合計	△6,932	△3,824
当期末残高	△18,044	△21,868
新株予約権		
前期末残高	—	18,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,190	22,628
当期変動額合計	18,190	22,628
当期末残高	18,190	40,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,676,575	15,682,217
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△467,571
当期純利益	1,461,954	1,808,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,258	18,804
当期変動額合計	1,005,641	1,359,340
当期末残高	15,682,217	17,041,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,642,371	2,923,562
減価償却費	100,755	160,399
貸倒損失	150	—
株式報酬費用	18,190	22,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△10,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,137	△2,044
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,743	1,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,541	12,612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,143	37,456
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	57,600	—
受取利息及び受取配当金	△7,816	△10,142
支払利息	104,543	112,821
社債利息	7,610	2,507
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,616	416
有形固定資産除却損	1,446	2,399
投資有価証券売却損益(△は益)	△502	1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	5,364	—
売上債権の増減額(△は増加)	△335,370	118,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,881,826	110,855
仕入債務の増減額(△は減少)	256,643	429,496
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△550,538	△54,141
その他	42,452	153,458
小計	6,272,189	4,018,772
利息及び配当金の受取額	6,603	5,708
利息の支払額	△121,102	△110,926
法人税等の支払額	△745,880	△1,394,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,411,808	2,518,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,211,595	△1,616,152
定期預金の払戻による収入	1,205,989	1,211,895
有形固定資産の取得による支出	△89,680	△111,937
有形固定資産の売却による収入	6,135	9,735
無形固定資産の取得による支出	△190,311	△105,285
投資有価証券の取得による支出	△163,440	△93,512
投資有価証券の売却による収入	9,360	4,000
貸付金の回収による収入	429	135
その他	54,892	23,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,218	△678,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,964,000	10,096,000
短期借入金の返済による支出	△9,568,500	△9,657,500
長期借入れによる収入	1,070,000	394,300
長期借入金の返済による支出	△1,828,600	△1,140,300
社債の償還による支出	△334,000	△332,000
配当金の支払額	△467,571	△467,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,164,671	△1,107,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,868,918	733,851
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,064	10,992,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,992,983	※1 11,726,834

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、サンヨーベストホーム関西株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンヨーコンサルタント株式会社は、平成21年9月1日付でサンヨーベストホーム株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社(4社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>また、サンヨーベストホーム関西株式会社につきましては、平成23年3月1日付で株式会社巨勢工務店と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・販売用不動産 同左 ・開発事業等支出金 同左 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 577 916 719"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	その他	5～15年	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
その他	5～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ニ)偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)偶発損失引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は514,861千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,646千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>—</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法を採用しております。</p>	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
—	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
※1 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券162,138千円を供託しております。	※1 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券256,221千円を供託しております。
2 保証債務 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。 住宅建設者 2,447,646千円 なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。	2 保証債務 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。 住宅建設者 2,940,549千円 なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。
※3 当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産(開発事業等支出金)から有形固定資産(土地)へ22,888千円振り替えております。	※3 当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産(販売用不動産)から有形固定資産(建物及び構築物29,560千円、土地23,716千円)に振り替えております。
※4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
※1 売上原価には、以下のものが含まれております。 たな卸資産評価損 18,250千円	※1 売上原価には、以下のものが含まれております。 たな卸資産評価損 △21,734千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 2,593千円 工具器具備品 23千円 計 2,616千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 889千円
—	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1,306千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 403千円 構築物 237千円 工具器具備品 805千円 計 1,446千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 334千円 車輛運搬具 0千円 工具器具備品 2,064千円 計 2,399千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,455,022千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,455,022千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,932千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	△6,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,893	—	—	133,893
合計	133,893	—	—	133,893
自己株式				
普通株式	4,012	—	—	4,012
合計	4,012	—	—	4,012

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	18,190
	合計	—	—	—	—	—	18,190

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成22年 2月28日	平成22年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,785	1,800	平成22年 8月31日	平成22年 11月25日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,893	—	—	133,893
合計	133,893	—	—	133,893
自己株式				
普通株式	4,012	—	—	4,012
合計	4,012	—	—	4,012

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	40,819
	合計	—	—	—	—	—	40,819

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成22年 8月31日	平成22年 11月25日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成23年 2月28日	平成23年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,785	1,800	平成23年 8月31日	平成23年 11月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日)</div> 現金及び預金 12,204,579千円 受け入れ期間が3か月を超える 定期預金等 <u>△1,211,595千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,992,983千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年8月31日)</div> 現金及び預金 13,342,686千円 受け入れ期間が3か月を超える 定期預金等 <u>△1,615,852千円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,726,834千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,388,800	4,300,431	174,150	34,863,383	—	34,863,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,726,875	—	61,132	2,788,007	(2,788,007)	—
計	33,115,676	4,300,431	235,283	37,651,390	(2,788,007)	34,863,383
営業費用	31,339,500	4,037,950	79,346	35,456,797	(3,179,027)	32,277,770
営業利益	1,776,175	262,481	155,936	2,194,592	391,020	2,585,612
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,706,905	1,768,362	533,519	30,008,788	228,852	30,237,640
減価償却費	92,972	7,252	530	100,755	—	100,755
資本的支出	262,123	17,031	837	279,992	—	279,992

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(228,852千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

4 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「一般請負工事業」において、売上高は514,861千円増加し、営業利益は32,646千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社(4社)が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの施工・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,680,784	2,708,015	4,300,431	34,689,232	174,150	34,863,383	—	34,863,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,136	—	2,436,738	2,726,875	61,132	2,788,007	△2,788,007	—
計	27,970,921	2,708,015	6,737,170	37,416,107	235,283	37,651,390	△2,788,007	34,863,383
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,253,225	△112,609	282,683	2,423,298	87,749	2,511,048	74,564	2,585,612
セグメント資産	24,510,038	2,591,110	3,946,661	31,047,810	713,026	31,760,836	△1,523,195	30,237,640
その他の項目								
減価償却費	74,710	9,921	10,847	95,479	5,134	100,613	142	100,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,677	6,260	24,933	278,872	1,120	279,992	—	279,992

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額74,564千円には、セグメント間取引消去57,279千円、棚卸資産等の調整額17,284千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△1,523,195千円は、セグメント間取引消去△4,126,955千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,603,759千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,314,259	2,292,046	3,606,784	33,213,090	171,397	33,384,488	—	33,384,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,231,238	2,231,238	65,302	2,296,540	△2,296,540	—
計	27,314,259	2,292,046	5,838,023	35,444,329	236,700	35,681,029	△2,296,540	33,384,488
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,430,214	△7,098	261,999	2,685,115	88,956	2,774,071	21,920	2,795,991
セグメント資産	26,106,142	1,585,636	3,589,979	31,281,758	849,772	32,131,530	△794,770	31,336,759
その他の項目								
減価償却費	131,605	4,741	17,610	153,957	5,035	158,993	1,406	160,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,261	1,708	31,252	217,222	—	217,222	—	217,222

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額21,920千円には、セグメント間取引消去35,794千円、棚卸資産等の調整額△13,874千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△794,770千円は、セグメント間取引消去△3,220,324千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,425,553千円が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	120,602円91銭	1株当たり純資産額	130,894円73銭
1株当たり当期純利益金額	11,256円11銭	1株当たり当期純利益金額	13,921円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,682,217	17,041,557
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,190	40,819
(うち新株予約権)	(18,190)	(40,819)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,664,026	17,000,738
普通株式の発行済株式数(株)	133,893	133,893
普通株式の自己株式数(株)	4,012	4,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,881	129,881

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	1,461,954	1,808,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,461,954	1,808,107
期中平均株式数(株)	129,881	129,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション(新株予約権 3,910株)	平成20年ストック・オプション(新株予約権 3,847株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,361,834	11,312,588
完成工事未収入金	139,966	113,496
販売用不動産	963,935	921,701
開発事業等支出金	9,956,039	10,886,881
未成工事支出金	453,919	446,969
材料貯蔵品	6,155	19,028
前払費用	50,888	50,037
繰延税金資産	329,258	287,921
短期貸付金	1,291,500	884,600
未収入金	44,453	44,690
立替金	271,950	221,162
その他	9,419	3,259
貸倒引当金	△308,089	△264,353
流動資産合計	23,571,233	24,927,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,173	562,633
減価償却累計額	△149,071	△189,887
建物(純額)	363,101	372,745
構築物	47,221	47,221
減価償却累計額	△20,804	△24,607
構築物(純額)	26,417	22,613
車両運搬具	87,265	134,038
減価償却累計額	△22,398	△33,448
車両運搬具(純額)	64,867	100,590
工具器具・備品	180,103	199,681
減価償却累計額	△144,980	△159,885
工具器具・備品(純額)	35,123	39,795
土地	460,366	460,366
有形固定資産合計	949,875	996,112
無形固定資産		
商標権	142	211
ソフトウェア	44,819	231,762
電話加入権	7,181	7,181
その他	174,930	—
無形固定資産合計	227,073	239,155
投資その他の資産		
投資有価証券	228,930	317,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
関係会社株式	1,515,166	1,515,166
出資金	—	3,357
長期前払費用	108,109	88,269
繰延税金資産	294,073	329,711
差入保証金	112,431	105,187
保険積立金	27,274	27,274
その他	36,700	36,700
投資その他の資産合計	2,322,685	2,423,441
固定資産合計	3,499,634	3,658,709
資産合計	27,070,868	28,586,693
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,166,944	2,860,332
短期借入金	5,595,000	6,518,000
1年内返済予定の長期借入金	648,000	206,000
1年内償還予定の社債	332,000	—
未払金	125,927	115,346
未払費用	76,277	97,858
未払法人税等	705,467	549,894
未成工事受入金	1,047,867	1,046,301
預り金	625,810	633,089
賞与引当金	76,897	77,345
完成工事補償引当金	14,126	15,029
資産除去債務	—	4,637
その他	13,655	20,214
流動負債合計	11,427,973	12,144,050
固定負債		
長期借入金	400,000	38,000
退職給付引当金	62,585	74,682
役員退職慰労引当金	201,877	236,775
預り保証金	118,852	116,522
資産除去債務	—	32,160
その他	42,902	68,286
固定負債合計	826,217	566,427
負債合計	12,254,191	12,710,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
資本準備金	2,382,913	2,382,913
資本剰余金合計	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	8,210,000	8,910,000
繰越利益剰余金	1,171,445	1,511,467
利益剰余金合計	9,491,247	10,531,269
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	14,808,055	15,848,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,569	△12,682
評価・換算差額等合計	△9,569	△12,682
新株予約権	18,190	40,819
純資産合計	14,816,677	15,876,214
負債純資産合計	27,070,868	28,586,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,933,078	13,772,012
開発事業等売上高	13,323,858	13,378,820
その他の収入	80,753	78,537
売上高合計	27,337,689	27,229,370
売上原価		
完成工事原価	9,480,366	9,090,727
開発事業等売上原価	12,506,988	12,340,720
その他の原価	—	1,511
売上原価合計	21,987,354	21,432,958
売上総利益		
完成工事総利益	4,452,712	4,681,285
開発事業等総利益	816,869	1,038,100
その他の売上総利益	80,753	77,025
売上総利益合計	5,350,335	5,796,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,280	176,670
従業員給料手当	1,138,427	1,208,121
従業員賞与	111,054	138,492
賞与引当金繰入額	52,228	54,283
退職給付費用	32,396	26,647
役員退職慰労引当金繰入額	35,848	34,897
株式報酬費用	17,213	21,483
法定福利費	165,172	182,740
福利厚生費	13,229	20,911
修繕費	6,072	10,036
支払手数料	29,629	25,423
事務用消耗品費	30,715	36,131
登記料	2,745	2,990
水道光熱費	19,998	21,063
通信費	40,140	39,774
旅費及び交通費	35,711	41,011
車輛費	30,851	34,623
販売促進費	79,637	88,831
仲介手数料	4,339	7,160
広告宣伝費	311,527	335,710
交際費	57,767	63,230
貸倒引当金繰入額	308,089	—
減価償却費	74,317	131,038
租税公課	193,986	256,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
保険料	4,173	4,281
リース料	52,835	53,156
地代家賃	164,623	170,768
その他	180,264	215,651
販売費及び一般管理費合計	3,357,278	3,401,472
営業利益	1,993,056	2,394,939
営業外収益		
受取利息	24,369	22,118
有価証券利息	1,098	2,970
受取配当金	1,266	1,281
受取事務手数料	33,019	34,789
契約解約金	31,300	28,308
不動産取得税還付金	61,321	64,306
安全協力費	28,014	30,816
雑収入	73,728	85,901
営業外収益合計	254,117	270,493
営業外費用		
支払利息	84,464	102,366
社債利息	7,610	2,507
雑損失	5,400	7,309
営業外費用合計	97,474	112,183
経常利益	2,149,698	2,553,250
特別利益		
固定資産売却益	2,536	851
貸倒引当金戻入額	—	43,735
特別利益合計	2,536	44,587
特別損失		
固定資産売却損	—	978
固定資産除却損	403	78
投資有価証券評価損	694	—
関係会社株式評価損	294,833	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
特別損失合計	295,931	6,848
税引前当期純利益	1,856,303	2,590,988
法人税、住民税及び事業税	1,097,220	1,075,570
法人税等調整額	△314,379	7,824
法人税等合計	782,840	1,083,394
当期純利益	1,073,463	1,507,594

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,216,965	3,216,965
当期末残高	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,382,913	2,382,913
当期末残高	2,382,913	2,382,913
資本剰余金合計		
前期末残高	2,382,913	2,382,913
当期末残高	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,802	109,802
当期末残高	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,710,000	8,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	700,000
当期変動額合計	500,000	700,000
当期末残高	8,210,000	8,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065,553	1,171,445
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△467,571
別途積立金の積立	△500,000	△700,000
当期純利益	1,073,463	1,507,594
当期変動額合計	105,891	340,022
当期末残高	1,171,445	1,511,467
利益剰余金合計		
前期末残高	8,885,355	9,491,247
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△467,571
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,073,463	1,507,594
当期変動額合計	605,891	1,040,022
当期末残高	9,491,247	10,531,269
自己株式		
前期末残高	△283,071	△283,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期末残高	△283,071	△283,071
株主資本合計		
前期末残高	14,202,164	14,808,055
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△467,571
当期純利益	1,073,463	1,507,594
当期変動額合計	605,891	1,040,022
当期末残高	14,808,055	15,848,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,184	△9,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,384	△3,113
当期変動額合計	△7,384	△3,113
当期末残高	△9,569	△12,682
新株予約権		
前期末残高	—	18,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,190	22,628
当期変動額合計	18,190	22,628
当期末残高	18,190	40,819
純資産合計		
前期末残高	14,199,979	14,816,677
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△467,571
当期純利益	1,073,463	1,507,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,806	19,515
当期変動額合計	616,697	1,059,537
当期末残高	14,816,677	15,876,214

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	17,687,163	—	19,984,452	113.0
マンション事業	1,105,928	—	1,051,641	95.1
一般請負工事業	5,684,555	—	5,298,439	93.2
合計	24,477,647	—	26,334,534	107.6

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	26,189,027	—	28,461,633	108.7
マンション事業	2,557,600	—	2,335,193	91.3
一般請負工事業	3,557,484	—	3,792,607	106.6
合計	32,304,112	—	34,589,434	107.1

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	11,373,442	—	12,520,816	110.1
マンション事業	81,784	—	124,931	152.8
一般請負工事業	1,197,927	—	1,383,750	115.5
合計	12,653,154	—	14,029,498	110.9

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	27,680,784	—	27,314,259	98.7
マンション事業	2,708,015	—	2,292,046	84.6
一般請負工事業	4,300,431	—	3,606,784	83.9
その他の事業	174,150	—	171,397	98.4
合計	34,863,383	—	33,384,488	95.8

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。

④ 支店及び子会社の販売実績

当連結会計年度における支店別及び子会社の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	豊田支店		名古屋北支店		本店		名古屋東支店		岐阜支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	1,592,098	112.8	2,293,020	119.9	3,708,387	111.0	2,801,548	119.0	1,065,197	89.3
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,592,098	112.8	2,293,020	119.9	3,708,387	111.0	2,801,548	119.0	1,065,197	89.3

セグメントの名称	栄支店		名古屋西支店		四日市支店		浜松支店		豊橋支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	3,197,610	99.8	1,792,067	72.3	768,515	165.3	684,338	127.5	1,149,940	88.3
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,197,610	99.8	1,792,067	72.3	768,515	165.3	684,338	127.5	1,149,940	88.3

セグメントの名称	刈谷支店		東海支店		神戸支店		姫路支店		岡崎支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	2,014,392	75.0	1,573,313	80.9	1,100,111	106.5	466,097	85.2	901,104	57.7
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,014,392	75.0	1,573,313	80.9	1,100,111	106.5	466,097	85.2	901,104	57.7

セグメントの名称	春日井支店		サンなごチーム		本社		建設部		サンヨーハウジング名古屋 合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	2,003,069	1,228.4	-	-	-	-	40,019	42.6	27,150,833	99.6
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	33,923	96.0	43,092	94.9	1,521	-	78,537	97.3
合計	2,003,069	1,228.4	33,923	37.5	43,092	94.9	41,541	44.2	27,229,370	99.6

セグメントの名称	サンヨー 土木測量(株)		サンヨー ベストホーム(株)		(株)巨勢工務店		サンヨー ベストホーム関西(株)		ジェイテクノ(株)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	—	—	160,730	28.9	116,963	197.9	36,519	37.0	—	—
マンション事業	—	—	2,146,699	112.3	95,516	—	49,831	6.3	—	—
一般請負工事業	—	—	—	—	1,245,797	69.2	—	—	4,592,225	93.0
その他の事業	125,390	109.8	18,846	93.0	5,555	—	2,759	27.2	5,611	56.7
合計	125,390	109.8	2,326,276	93.5	1,463,833	78.7	89,109	9.8	4,597,836	93.0

セグメントの名称	子会社合計		消去	連結合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	314,213	44.0	△150,786	27,314,259	98.7
マンション事業	2,292,046	84.6	—	2,292,046	84.6
一般請負工事業	5,838,023	86.7	△2,231,238	3,606,784	83.9
その他の事業	158,163	102.4	△65,302	171,397	98.4
合計	8,602,445	83.4	△2,447,327	33,384,488	95.8

- (注) 1 本社の販売実績は、保険代理店収入及び家賃収入であります。
- 2 建設部の販売実績は、サンヨーベストホーム株式会社からの請負工事高及び一般顧客からのリフォーム請負工事高であります。
- 3 サンなごチームの販売実績は、不動産販売高及び不動産の仲介収入であります。なお、サンなごチームは、名古屋東営業所、春日井営業所、名古屋港営業所、稲沢営業所の4営業所であります。